

(表2) 中小企業融資制度の利用件数の推移

年度	件数	金額
平成23年度	218件	12億9,115万円
平成24年度	152件	9億7,140万円
平成25年度	133件	8億3,008万円

※災害分含む

(表3) 企業誘致(新增設)の推移

年度	種別	社名
平成23年度	増設	エイチビアイ(株)
平成24年度	増設	日立造船(株)
	新設	和幸産業(株)
平成25年度	新設	ニッサル物流(株)
	増設	ケンコーマヨネーズ(株)
平成26年度	増設	日本板硝子(株)
	新設	日本通運(株)

4年間の新增設の投資額の合計は約93億円
※増設は投資額5億円以上の事業所

「たから者(宝物)」として支援する取り組みを進めています。この取り組みとして、地域に集積する産業の担い手を育成している「ポリテクカレッジ京都」との連携を強化し、市内企業に従事する人材を育成・確保する「ものづくり等「たから者(もの)」「育成奨学金」

世界経済のグローバル化により、国内外の生産拠点を集約する企業が増加するなど、本市の地域産業も厳しい状況が続いています。その中で、企業誘致に対する都市間競争は、一層の激しさを増しています。本市の働く場の創出のためには、このまちが、企業にとって、魅力的に選ばれるまちであることが重要です。舞鶴に立地した企業が、地域に定着し、市民の働く場として更に発展していくためには、立地時の優遇措置に加え、その後の事業規模の拡大に伴う増設などにも支援をすることで、企業から創造拠点と

企業誘致の積極的な推進
の事業で販路の拡大や利益率の向上が見られるほか、地域ブランドとしての知名度アップや地域資源の再発見などの成果も確認されています。今後、24年度以降の採択事業も含めた事業成果の報告も予定しています(表1、写真2)。

地域教育機関との連携による人材育成
本市の定住人口の維持のためには、このまちで育った若い世代にとっての「働く場」が必要です。そのため、市内の高等学校や高等教育機関と連携し、地域における教育と雇用の一体化を図り、このまちで育ち・学んだ若い世代を地域の

して認められる必要があります。このため、積極的な企業訪問で本市の魅力を示し、Rするとともに、企業側のニーズ調査を行い、立地企業への優遇制度である「働く場の創出企業立地促進補助金」の対象を既存企業の増設にも拡大し、必要な緑地率などの規制緩和などを行いました。その結果、平成23年度以降、「和幸産業(株)」や「ニッサル物流(株)」が新規に立地したほか、「日本板硝子(株)」、「日立造船(株)」などの既存企業の地元への設備投資が行われ、約40人の市内新規雇用が生まれました(表3)。

地域経済の安定的な成長を目指して
市では、今後も地域経済の安定的成長を図り、定住人口の維持に努めるため、雇用促進に向けたさまざまな施策の展開や中小企業への支援策の充実、そして新たな企業誘致の実現と内発型新産業の創出に向けた取り組みを進めていきます。また、地元の教育機関とのさらなる連携強化により、地域内産業の人材育成を促進し、任んでよし、働いてよしの活力あるまちづくりに努めていきます。

また、「舞鶴YMCA国際福祉専門学校」が来年4月に開校することとなりました。これにより、本市で不足する介護人材を育成・確保するための環境が大きく前進し、学生の専門学校への修学や卒業後に市内福祉施設への就労が見込めるなど、若者の定着や地域経済への寄与が大いに期待できます。市では、スキルアップ初任者研修会の設定や資格取得に向けた講座受講への助成、また、入学・在学する学生が利用できる奨学金制度を設けるなど、学生が本市で学び・働く環境の充実に取り組んでいきます(図1)。



▲図1：舞鶴YMCA国際福祉専門学校の完成予想図



▲写真3：ポリテクカレッジ京都と協定を締結(7月30日)

シリーズ市政の「今」第14回
地域経済の活性化

働く場の創出と地域経済の安定的成長へ向けて

地域の経済と雇用を支える地元産業の活性化なくして、活力のあるまちづくりは成り立ちません。まちを元気にし、市民の皆さんの定住意欲に応えながら暮らしの満足度を高めるためには、働く場を確保し、地域経済を安定的に成長させることが重要です。シリーズ市政の「今」。第14回は、新たな雇用創出の取り組みと地域経済の活性化を目指すまちづくりについてお知らせします。



▲写真1：求人情報検索機の運用開始のテープカット(9月1日)

雇用促進に向けた取り組み
平成26年8月の本市における有効求人倍率は1.23と近年になく高い数値を示していますが、依然として地方の経済や雇用を取り巻く環境が不透明な中、職種によっては求職と求人との間でアンバランスが生じているほか、将来の人口減少を背景とした雇用者確保が懸念される状況です。
このため、舞鶴市就業支援センター(近)では、京都労働局との協定に基づき、今年度から新たに国が行う職業紹介と市の就労支援の一体的運営を開始。これにより、同センターに国がハローワーク職員2人の常駐と、求人検索機5台を配置し、職業紹介・相談機能を充実。市は従来の就職相談員2人に加え、独自の就職マッチング推進員1人を配置。人手不足が深刻とされる介護福祉分野を中

中小企業などへの支援策を充実
市内中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、現状把握に基づいた、求人事業所と求職者とのマッチングに向けた取り組みを展開しています(写真1)。
今後は、京都ジョブパークをはじめとする関係機関との連携をより一層強化し、舞鶴市就業支援センターを拠点に舞鶴ならではの就業支援事業に取り組み、これまで以上に求職者に寄り添ったきめ細やかで総合的な雇用促進を図ります。また、U・J・Iターンによる就職・転職を促進させるため、夏の就職フェア「ふるさとコールMAIZURU」を開催。地域資源豊かな本市での就職希望者を支援し、ふるさと舞鶴での定住促進に努めています。

表1) リーディング産業チャレンジファンド平成23年度事業成果

採択事業所名	事業成果	雇用効果
(株)パシフィックウエーブ	販売数2.5倍増	6人増
(有)ウッドイーハウス	売上高1.9億円増	8人増
(株)DIY STYLE	売上高550万円増	4人増
舞鶴アカガイ育成グループ	アカガイ出荷量3 ^t 創出	グループ参入10人増
かねと食品	ワカメ販売量4.5 ^t 創出	6人増

《その他の採択事業所》
 ◆(株)カンネツ ◆(株)アグリイベリス
 ◆舞鶴かまぼこ協同組合 ◆(株)Beache
 ◆(株)マイギ ◆田井水産(有)
 ◆(株)舞鶴計器 ◆(株)エナミ精機



▲写真2：リーディング産業チャレンジファンドの公開プレゼンテーション(昨年10月4日、商工観光センター)

り、経営の安定化、事業の拡大などを促進するため、市独自の経営改善特別融資制度「舞鶴十年」、また環境負荷低減への取り組みを推進するための特別融資「舞鶴グリーン」とその付帯補助金である「舞鶴グリーンプラス」を継続実施(表2)。
また、「まいづる元気産業創出事業」の一環として、「リーディング産業チャレンジファンド」の採択事業フォローアップなどを通じて市内産業をけん引していく事業者の発掘・育成・支援を実施しています。
リーディング産業チャレンジファンドは、厳しい経済情勢を打破する思い切った経済施策として平成23~25年度まで実施。23年度採択事業のうち5事業所では、昨年11月に公表したとおり24人の新規雇用が生まれています。また、それぞれ